

先端技術利活用の県内展開

1. 県の取組状況

- スマート県庁（行政のRPA/AI）
- 生産性向上のためのAI・IoT、ロボット等の利活用戦略
- モバイル決済モデル推進事業

2. 2019年度事業

- モバイル決済
キャッシュレス決済手段の地元事業者・観光地への普及
- スマート農林業
 - AI/ICT等を活用したスマート農業技術の実装の促進
 - ドローンレーザなどICT技術を活用した森林情報の取得による森林施業の効率化

3. 今後の新たな取り組み

- 教育
公立小中学校を結ぶ超高速通信回線の整備、および学習支援システムを導入した実践研究
- 地域交通及び医療・介護・健康ビッグデータなどの活用推進
 - ヒト・モノの効率的な移動・配送を実現するサービスの地域をまたいだ広範な提供
 - 交通ICカードや信州ナビ等から得られる交通ビッグデータを活用した県内モビリティサービスの高度化
 - 交通・医療・介護・健康データ連携による高度地域医療の拡充

4. 先端技術活用のポイント

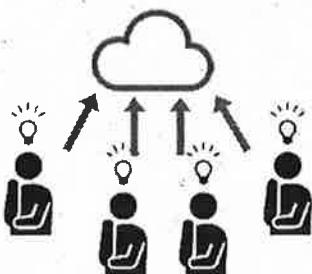
先端技術の特徴である「汎用化」と「ネットワーク効果」を活かした戦略的思考が重要

→ 市町村と県との連携が重要

汎用化

利用者数が増えれば増えるほど
費用が安くなり、効率性が上がる。

例) 同じような悩みを持つ人同士で共通のシステムを運用
運用にかかる費用と手間は分割できる



ネットワーク効果

利用者数が増えれば増えるほど
サービスとしての価値が上がる。

例) 汎用性が高いと後からでも参入しやすく、
ユーザー数が増えるとサービス価値も向上

